

平成 21 年 2 月 5 日

豊島区長 高野之夫 殿

公明党豊島区議団
幹事長 此島澄子

「定額給付金」及び「子育て応援特別手当」の支給に関する要望書

この度の「定額給付金」の支給は、急激な物価高騰に対応するための生活支援策と GDP の約 6 割を占める個人消費を下支えすることによる消費喚起を目的として実施されるものです。現状、各自治体においては、この定額給付金をさらに効果的に活用するため、地域内の消費喚起を中心とした施策に取り組んでいるところです。また、「子育て応援特別手当」は、子育て世帯の経済的な負担軽減に、きわめて効果的な支援となることから本区においても中低所得者への生活支援はもちろん、区内消費の向上を図るため、下記について取り組まれるよう要望いたします。

記

1. 「定額給付金」と「子育て応援特別手当」の支給に際し、区民に対する事前周知、広報活動については、わかりやすく丁寧な説明を行うとともに、支給漏れ等の遺漏なきよう万全の体制を整備して、取り組まれない。特に、DV被害者等、住民票を現住所に移していない区民に対する支給についても、柔軟な対応ときめ細かな相談に応ずるよう望む。
2. 地域経済の活性化及び商店街の振興を図るため、定額給付金の支給時期に合わせ、プレミアム付き商品券が発行できるよう商店街連合会や商工関係者と連携を密にし、集中的な支援を行うよう望む。
3. 給付事務費については、民間委託も含め、非常勤職員の雇い上げ等、区内雇用対策に活用されるよう望む。
4. 給付金の受け取りを辞退される場合、寄付金としての受け皿を設けるなど有効活用されるよう検討されたい。

以上

定額給付金に関する地域の取組の事例

○大阪府箕面市

- ・市民からもアイデアを募集した上で、定額給付金を受給した市民から寄付を募り、山道のライトアップや植樹等に活用する考えを、市長記者会見(1月16日)で表明

○大阪府

- ・定額給付金を受給した府民から寄付を募り、学校設備の充実(海外の子供たちとインターネットで交流するためのパソコンの導入など)を図る考えを、知事記者会見(1月14日)で表明

○長崎県佐世保市

- ・定額給付金の給付時期にあわせて、10%プレミアム付商品券を商工関係団体が発行する方向で準備。(市は10%分の2分の1を助成予定)
※越前市でも同様の取組を検討

○佐賀県

- ・11月13日、定額給付金実施・活用支援会議を県庁内で実施(県知事が率先して開催)。市町の支援及び定額給付金の活用について意見交換。

<民間事業者を中心として検討されている取組>

- ・一定額を割り増しした期限付の旅行クーポンの発行
- ・「定額給付金記念メニュー」の設定
- ・定額給付金の額に合わせた福袋のような商品の販売
※ネットショップでは、実際に12,000円又は20,000円の「定額給付金カニセット」が販売されている例あり。

(参考：平成10年度の地域振興券事業実施に係る話題事例)

○各種業界における取組

- ・旅行業者や玩具業者が、地域振興券支給額に合わせて2万円又は4万円の商品を発売

○地元における取組

- ・県内各商工会が、一斉に消費拡大セールを展開

福井県池田町

町独自の商品券「地域応援券」を発行し、

1セット¥5,000(¥1,000×5枚)を¥3,000で販売する。割増率は67%